

経営学演習Ⅰ

必修 2単位

1. 授業の概要(ねらい)

取締役会の「内部統制」システム構築責任は、会社法第362条(取締役会の権限等)において明示されている。そして、この「内部統制」は、リスクベースの経営管理手法としても捉えることができる。この演習の春期では、日産自動車(株)を事例として、コーポレートガバナンスの観点から「内部統制」の役割を検討する。

2. 授業の到達目標

「内部統制」に関わる理論と実務を体系的に把握すると同時に、実証研究に必要な統計分析手法及び論文の作成手法を習得する。

3. 成績評価の方法および基準

授業中の発表内容(50%)、事例研究報告(50%)等を踏まえて、総合的に評価する。

4. 教科書・参考文献

教科書

風間 信隆編 よくわかるコーポレートガバナンス ミネルヴァ書房

参考文献

町田 祥弘著 『日経文庫 内部統制の知識<第3版> 新書』2015年 日本経済新聞出版社

堀江 貞之著 『コーポレートガバナンス・コード(日経文庫) 新書』2015年 日本経済新聞出版社

米澤勝著 『企業はなぜ、会計不正に手を染めたのか―「会計不正調査報告書」を読む』2014年 清文社

千代田・鳥羽編 『会計監査と企業統治』2011年 中央経済社

齋藤・蟹江著 『現代の内部監査』2017年 放送大学教育振興会

5. 準備学修の内容

毎回の具体的な準備学習内容は講義ノートおよび課題として事前にLMSに掲載するので、受講するまでに教科書と講義ノートを参考にして課題を完成させておくこと。

6. その他履修上の注意事項

LMSを有効活用するため、パソコン及びインターネットの環境を整備しておくこと。おもしろおかしく(Joy & Fun)研究できるように、教員と共に工夫しよう。

7. 授業内容

- 【第1回】 ガイダンス:ゼミ活動の進め方。第1部 株式会社とコーポレートガバナンス論。Ⅰ 株式会社とは何か
- 【第2回】 Ⅱ 巨大株式会社と会社基幹構造(日本・米国・ドイツ)。Ⅲ 株式会社と経営者支配
- 【第3回】 Ⅳ 経済の金融化と新制度派経済学。Ⅴ マルチステークホルダー・アプローチ
- 【第4回】 第2部 日本におけるコーポレートガバナンスの動向と課題。Ⅵ 戦後の経済発展とインサイダー型ガバナンス。
- 【第5回】 Ⅶ 企業不祥事とコーポレートガバナンス。Ⅷ 外部監視とコーポレート・ガバナンス
- 【第6回】 Ⅸ 経営者報酬とコーポレートガバナンス。Ⅹ 同族企業とコーポレート・ガバナンス
- 【第7回】 第3部 コーポレートガバナンスの国際比較。Ⅺ 米国のコーポレート・ガバナンスの動向と課題
- 【第8回】 Ⅻ ドイツのコーポレート・ガバナンスの動向と課題。Ⅼ 英国のコーポレート・ガバナンスの動向
- 【第9回】 Ⅽ 北欧のコーポレート・ガバナンスの特徴とその意義。Ⅾ 韓国のコーポレート・ガバナンスの動向と課題
- 【第10回】 第4部 資本市場とコーポレートガバナンス。Ⅿ コーポレート・ガバナンスと資本コスト
- 【第11回】 ⅰ コーポレート・ガバナンスと事業投資。ⅱ コーポレート・ガバナンスと資本政策
- 【第12回】 ⅲ M&A(合併買収)とコーポレート・ガバナンス。ⅳ 機関投資家とコーポレート・ガバナンス
- 【第13回】 第5部 「株主受託者責任」と「社会受託者責任」の両立可能性。ⅳ コーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任(CSR)
- 【第14回】 ⅴ コーポレート・ガバナンスとESG投資。ⅴ コーポレート・ガバナンスと社会的企業
- 【第15回】 ⅴ コーポレート・ガバナンスと企業倫理